

第8回九州・沖縄地方産業競争力協議会 開催結果

- 九州・沖縄地方成長産業戦略（九州・沖縄Earth戦略）の21プロジェクトのうち、12のプロジェクトについて、最終年度（2020年度）に向けた進捗状況や大規模国際スポーツイベント活用分科会の取組について報告、意見交換を実施。
- 2021年度以降の九州・沖縄Earth戦略の方向性について提案。SDGs、先端技術、働き方改革の3つの視点を取り入れ、2020年度末までに策定することについて了承された。

- 日 時：令和元年7月2日（火）14:00～16:00
- 場 所：ホテル日航福岡 3階「都久志の間」
- 出席者：
 - 会長 麻生 泰（九州経済連合会会長）
 - 委員 民間企業等経営者 5名
 - 大分県 広瀬知事、福岡県 小川知事ほか
 - 九州・沖縄・山口9県及び3政令市
 - オブザーバー 地方支分部局10機関の長等
 - 事務局 大分県、九州経済連合会、九州経済産業局、沖縄総合事務局
- 内 容：
 1. Earth戦略最終年度（2020年度）に向けたプロジェクトの進捗状況報告
 2. 大規模国際スポーツイベント活用分科会の取組状況報告
 3. 今後のEarth戦略の方向性について



1. Earth戦略最終年度（2020年度）に向けたプロジェクトの進捗状況報告

- プロジェクト全体の進捗状況としては、2020年度末時点の見込みで、それぞれの目標設定に対し、21プロジェクトのうち、11プロジェクトで目標達成、達成見込み、又は順調に推移しているとしており、着実な成果を上げつつある。
- レビューの結果、2020年度末で目標を達成し自走できるものはプロジェクトから自立させ、代わりに新しいプロジェクトを組み込み新陳代謝を図っていく。
- 今回は21プロジェクトのうち、12プロジェクトについて報告、残りは次回を予定。

【今回報告の12プロジェクト】

No.1-3	海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成プロジェクト	(幹事：長崎県)
No.3	九州スマートコミュニティ産業化プロジェクト	(幹事：福岡県)
No.5	アジア・クリーンクラスター戦略分野展開プロジェクト	(幹事：九州経済産業局)
No.6	ヘルスケア産業振興プロジェクト	(幹事：大分県)
No.8	バイオ産業振興プロジェクト	(幹事：熊本県)
No.9	唐津コスメティック構想推進プロジェクト	(幹事：佐賀県)
No.10	『九州』ブランド確立プロジェクト	(幹事：鹿児島県)
No.13	大規模施設園芸生産性向上プロジェクト	(幹事：宮崎県)
No.15	九州観光戦略プロジェクト	(幹事：福岡県)
No.16	グローバル人材の育成・活用促進プロジェクト	(幹事：九州グローバル人材活用促進協議会)
No.18	九州IoT推進プロジェクト	(幹事：九州経済産業局)
No.20	創業・ベンチャー企業創出プロジェクト	(幹事：福岡県、福岡市)

【プロジェクトの個別報告①】

【クリーン分野】

No.1-3 海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成プロジェクト（幹事：長崎県）

目標である実証フィールド利用者数14者のうち、洋上風力（4者）と海流（2者）は達成見込み。潮流（8者）は実証フィールドに選定されたものの、必要な設備が整備されないため目標達成は厳しい状況だが、出展事業などを通じ利用者の誘致に取り組んでいく。

No.3 九州スマートコミュニティ産業化プロジェクト（幹事：福岡県）

目標であるスマートコミュニティ関連プロジェクト組成数は2018年度に前倒しで達成。スマートメーターのビジネスモデル確立についても今年度中に達成見込みのため、Earth戦略プロジェクトとしては2020年度をもって完了。
なお、完了後もエネルギー政策の観点から「九州地域エネルギーシステム連絡会」（「九州スマートコミュニティ連絡会」を改組）にて地産地消型エネルギーの構築の取組を推進していく。

No.5 アジア・クリーンクラスター戦略分野展開プロジェクト（幹事：九州経済産業局）

目標のうち、新規事業数と売上増加額は達成、新規雇用数については人手不足等も背景に未達成の見込み。今後、オープンイノベーション等へ取り組んでいる九州域内外の大手企業等との連携によるビジネス創出を推進。また、人手不足対応も念頭に、IT導入等による生産性向上に資する支援制度の情報提供等を行う。

委員等からのコメント

- ・海洋再生可能エネルギー産業については、海域利用ルールについて今後整備が進む。洋上風力をはじめとした発電が普及し、再エネ導入が促進され関連産業の集積が図られるように、九州経済産業局としても地域未来法等の支援制度を活用してしっかりと支援していきたい。（塩田九州経済産業局長）
- ・スマートコミュニティについては、前倒しで目標を達成しており、一定の成果を上げたと評価。他方、防災、省エネの面で地域における分散型エネルギーの活用、システムの構築が重要性を増してきており、エネルギーの地産地消を促進するために新たに発足した「九州地域エネルギーシステム連絡会」を通じ、会員間の連携、情報発信に取り組んでいきたい。（塩田九州経済産業局長）

〔プロジェクトの個別報告②〕

【医療・ヘルスケア・コスメティック分野】

No.6 ヘルスケア産業振興プロジェクト

（幹事：大分県）

目標のうち、医療機器製造販売業許可事業所数は順調に伸びており達成見込みであるが、雇用者数についてはここ3年横ばいで達成が厳しい状況。生産性向上による人手不足解消が喫緊の課題。販路開拓や共同開発を進めるためには、九州地場の製造業と全国の医療機器メーカーの一体となった取組が重要で広域連携の重要性が増している。

No.8 バイオ産業振興プロジェクト

（幹事：熊本県）

目標である機能性表示食品届出件数は順調に推移しており、2020年中に目標達成の見込み。2019年度は新たに九州各県に食品機能性コーディネータを配置し、九州素材を活用した機能性食品開発の支援機関ネットワークの構築を計画。

No.9 唐津コスメティック構想推進プロジェクト

（幹事：佐賀県）

目標のうち、地域資源を活かした商品・サービス開発件数以外は目標達成が難しい状況であるが、徐々に成果が見えてきている。「対日直接投資サポートプログラム」に選定されており、国の支援を受けながら、また、近隣の自治体とも連携しながら取組を進めていく。

委員等からのコメント

- ・ヘルスケア産業振興について、この2年程、九大等の若いドクターが起業して素晴らしい成果を上げているので、機会があれば紹介したい。（大浦委員）
- ・バイオ産業振興について、各県に食品機能性コーディネーターを設置し、オール九州でやることは嬉しい。（麻生会長）
- ・福岡県では、機能性表示食品制度が始まってから、相談・機能調査・臨床試験・届出とこれまで8件の商品化を支援。九州はアグリバイオや発酵バイオ等ポテンシャルがあるので、コーディネータ含め連携してサポートしていきたい。（小川委員）

【プロジェクトの個別報告③】

【農林水産業・食品分野】

No.10 『九州』ブランド確立プロジェクト

(幹事：鹿児島県)

農林水産物・食品の輸出額を2020年までに2012年の2倍にする目標に対しては、順調に進展し2018年に達成済み。2019年度は商談会の開催の他、認知度向上の取組として、九州ロゴマークを活用して食を軸とした九州ブランド力の強化を進める。



No.13 大規模施設園芸生産性向上プロジェクト

(幹事：宮崎県)

目標値である調査対象施設（果菜類）における単位面積当たりの10%収量向上は、おおむね達成の見込み。2018年度には11の優良事例を各県と共有。課題としては、施設導入・維持のコストが高い点。また、労働力不足も生産の制約要因になりつつある。九州各県における情報交換を行いながら、引き続き生産性の向上を図っていく。

【観光分野】

No.15 九州観光戦略プロジェクト

(幹事：福岡県)

目標値のうち、九州を訪れる外国人数は順調に増加しているが、観光消費額については伸び悩み。九州ブランドイメージの向上、滞在型観光商品の開発、九州スタイルの着地型旅行のキャンペーンなど九州一体となって取り組む。

委員等からのコメント

- ・観光について、九州は自然がきれいで温暖であり、体験型のサイクリングやどこでも歩ける環境がある。若い人が気軽に来られるような、景色と道と温泉を組み合わせたネットワークを作ると良い。（広瀬委員）
- ・一人当たりの観光消費額を増やすことが課題。ステイを長くして消費を増やす。流れを作ればリピーターが増えて、国際対応力が上がり、収入が上がり、次世代が戻ってくる気になる。観光業ができることは大きい。（麻生会長）
- ・九州地域戦略会議で作成した九州ロゴマークをいろんなところで使ってもらいたい。（小川委員）

〔プロジェクトの個別報告④〕

【横断的取組】

No.16 グローバル人材の育成・活用促進プロジェクト

（幹事：九州グローバル人材活用促進協議会）

マッチングサイト「Work in Kyushu」の登録・利用者が増加しており、また、各県において留学生と企業の交流会、インターンシップ支援などの取組により、九州企業への留学生の就職人数の目標値は達成見込み。2019年度はサイトの機能を拡充し、登録促進の広報にも更に取り組む。

No.18 九州IoT推進プロジェクト

（幹事：九州経済産業局）

目標のIoT技術を活用したプロジェクト件数は達成の見込み。2019年度は各地方版IoT推進ラボでの事業展開やデータサイエンティスト等の人材育成講座の開講、経営者層向けの体系的な人材育成を試行。

No.20 創業・ベンチャー企業創出プロジェクト

（幹事：福岡県、福岡市）

目標である開業率は少しずつ増加していたが、全国と同じく九州も2018年度は減少。今後も引き続き、福岡ベンチャーマーケットやスタートアップカフェ等を通じて創業支援やビジネスマッチングを推進。また、今年度創設された交付金「地方創生起業支援事業」など国の施策も活用していく。

委員等からのコメント

- ・グローバル人材について、留学生の活用する環境は整ってきていると認識。今後、留学生を中心とした高度人材以外にも特定技能、技能実習生の方が増えてくる。中小企業は4月から始まった新たな外国人受入れの制度により混乱しており、これらの制度の違いや手続きを明確化して発信し、制度を活用できるベースづくりが必要。（龍造寺委員）
- ・福岡県では、企業や外国人から個別相談が受けられるようセンター開設を準備している。ご指摘の点を頭に入れて取り組み、他の県にも参考になるようであれば伝えていく。（小川委員）
- ・国がゲートを開ける中で、外国人がセレクションを始めて、「働くなら日本より台湾の方がいいな」と選ばれなくなるリスクも感じ始めている。官民タイアップしていいモデルを作って、「行くなら九州だね」と外国人が来る流れを作っていただきたい。（麻生会長）

2. 大規模国際スポーツイベント活用分科会の取組状況報告

- オリンピック・パラリンピック経済界協議会と連携して、2018年度、伝統的工芸品月間国民会議全国大会と併せて開催した企業合同技術展示会「COUNTDOWN SHOWCASE in 九州」やスポーツを通じた稼げる地域づくり支援事業と、2019年度実施予定の「祭りアイランド九州」の場を活用した先端技術の社会実装及び九州プロモーション事業を中心に取組状況を報告。

<参考>

【2018年度事業】

- ・COUNTDOWN SHOWCASE：11月2日～4日（マリンメッセ福岡）

- ①展示会（22社出展、2,751名来場）、②シンポジウム、③知財相談会、④ビジネスマッチングを実施。

- ・スポーツを通じた稼げる地域づくり支援事業

- 7市町に計11回専門家を派遣（派遣先：宗像市、阿蘇市、大津町、九重町、都農町、指宿市、知名町）

- ⇒大津町ではスポーツコミッションが設立

【2019年度事業】

- ・祭りアイランド九州の場を活用した先端技術の社会実装等：9月28日～29日（熊本市中心市街地）

- キャッシュレスサービスや多言語翻訳等の実装や実証サポートを予定

委員等からのコメント

- ・「祭りアイランド九州」には、九州・山口の41の祭りが集結。熊本県民も非常に楽しみにしている。10月5日からは熊本城の特別公開がスタートし、ラグビーワールドカップが開催される中、「祭りアイランド九州」を中心に熊本を盛り上げて九州・山口を全世界に発信したい。（井上委員代理）
- ・「祭りアイランド九州」を盛り上げて、それがインバウンドの勢いにつながるように、みんなで観光産業を九州の基幹産業にしていきたいと思う。（麻生会長）

3. 今後のEarth戦略の方向性について

- 2021年度以降の次期Earth戦略について、①持続可能な成長を意識したSDGs、②地域課題の解決に向けた先端技術、③人材確保や生産性向上を意識した働き方改革の視点を加え、2020年度末までに策定することについて事務局から提案し、方向性について了承。

①SDGsの視点

SDGsは、地域にとっては課題解決に繋がり、企業にとっては大きな成長と利益をもたらす。3つの思考（時間的逆算思考、論理的逆算思考、リンケージ思考）を導入し、九州のあるべき姿を描き、次期目標・課題の設定、未来志向のアクションプランの策定を目指す。

②先端技術の視点

先端技術を活用した取組を積極的に進めることにより、社会課題・地域課題を解決し、地域コミュニティの維持・発展を図るとともに、生産性向上につなげていく視点を盛り込んでいく。

③働き方改革の視点

経済活性化の担い手・働き手を支えるものが働き方改革である。生産年齢人口の減少を克服すべき課題として、イキイキとした職場づくり、女性や高齢者の登用、テレワーク導入等により、人材確保や生産性向上に取り組む必要があり、働き方改革の視点を入れて課題克服に取り組んでいく。

委員等からのコメント

- ・ Earth戦略において働き方改革を位置づけることは大変重要。また、働き方改革を社会全体として取り組んでいくことが大事であり、中小企業を含めて推進できるよう協力をお願いしたい。（岩崎福岡労働局長）
- ・ SDGsに関して、環境省では「地域循環共生圏づくりの推進」に取り組んでおり、まず九州をモデルに発信したい考え。既にSDGsに通じる基本理念を含んでいるEarth戦略はこれまでの取組を含めて地域循環共生圏のお手本になるもの。今後も地域循環共生圏の考え方に留意していただけるとありがたい。（岡本九州環境事務所長）

<まとめ（麻生会長）>

- ・ Earth戦略は、21プロジェクトが具体的な達成目標を掲げて動いている。達成だけでなく勢いがついて日本の経済、環境問題、SDGsを含め、夢を持って良いプロジェクトにしていきたい。
- ・ 九州から日本を動かすという意識のもと、実績をつくり他の地域につなげる、又は、九州へ次世代が誇りを持って帰ってきて貢献する、それが地方創生のモデルとなっていく流れを九州から作っていきたい。

【参考】九州・沖縄地方産業競争力協議会について

「地方産業競争力協議会」は、全国各地の生の声を日本再興戦略の実行に反映させていくため、国の成長戦略である「日本再興戦略(平成25年6月14日策定訂)」及び「成長戦略の当面の実行方針（平成25年10月1日）」において、その設置が位置づけられているところ。

九州・沖縄地域においても、平成25年11月に九州・沖縄地方産業競争力協議会（会長：九州経済連合会麻生会長）が設置され、九州・沖縄地域の成長産業戦略を平成26年3月にとりまとめ。

第7回協議会（平成30年7月23日開催）において、第4次産業革命や人口減少・高齢化の進展等、新たな情勢変化を踏まえ、横断的取組を中心に戦略を改訂。

【開催状況】

	開催日	主な内容
第1回	平成25年11月19日	
第2回	平成26年3月24日	戦略策定
第3回	平成27年2月5日 平成27年3月30日	フォローアップ 数値目標設定、見直し
第4回	平成27年12月21日	進捗状況確認
第5回	平成28年9月6日	復旧復興に向けたオール九州での取組、進捗状況確認
第6回	平成29年6月30日	新規プロジェクト（IoT等）、戦略改訂着手、進捗状況確認
第7回	平成30年7月23日	戦略改訂、新規プロジェクト（ドローン）、進捗状況確認
第8回	令和元年7月2日	進捗状況報告、今後のEarth戦略の方向性

【メンバー】

会長	麻生 泰	一般社団法人九州経済連合会 会長
委員	金城 克也	一般社団法人沖縄県経営者協会 会長
委員	池内 比呂子	株式会社テノ、ホールディングス 代表取締役
委員	石原 進	一般社団法人九州観光推進機構 会長
委員	大浦 敬子	株式会社おとなの学校 代表取締役
委員	甲斐 隆博	株式会社肥後銀行 代表取締役会長
委員	新森 雄吾	宮崎県経済農業協同組合連合会 代表理事会長
委員	中島 崇	東郷メディキット株式会社 代表取締役
委員	西 亮	滲透工業株式会社 代表取締役社長
委員	姫野 清高	株式会社桃太郎海苔 代表取締役会長
委員	藤田 雅史	フジミツ株式会社 代表取締役社長
委員	森 義久	森産業グループ 会長
委員	吉川 幸人	青紫蘇農場株式会社 代表取締役
委員	吉田 哲雄	株式会社ワイビーエム 取締役会長
委員	龍造寺 健介	本多機工株式会社 代表取締役社長
委員	九州地方知事会各県知事9名、政令市長3名	

【オブザーバー】 国の地方支分部局11機関の長

【事務局】

大分県、九州経済連合会、九州経済産業局、沖縄総合事務局（事務局長：大分県商工観光労働部長）

【参考】九州・沖縄地方成長産業戦略（九州・沖縄Earth戦略）の概要

4つの戦略分野が連携し、アジアのゲートウェイとして持続的な発展を目指す。
オール九州で進める取組として、優先度の高い21プロジェクトを選定し、各プロジェクトの具体化のため、ストレッチの効いた数値目標の設定に努め、フォローアップを実施している。

戦略分野

クリーン Energy & Environment

- ・クリーンで経済的なエネルギーの供給拠点化
水素／地熱／洋上風力／海洋エネルギー／高効率火力
- ・次世代自動車の生産・開発拠点化
- ・省エネルギー先導拠点の形成
- ・アジアにおける環境・エネルギー関連産業の先導

農林水産業・食品 Agriculture

- ・海外市場への展開促進
- ・国内外の販路開拓・最適生産体制構築
- ・九州ブランドの創設
- ・物流・輸送システムの強化
- ・事業規模の拡大・安定供給体制の構築
- ・農村発の再生可能エネルギーの活用
- ・農山漁村の振興

医療・ヘルスケア・コスメ Health

- ・健康長寿を目指した予防医療・健康増進サービスの産業創出
- ・医療機器分野への参入促進・海外展開
- ・先進医療・治療分野における新産業の創出
- ・機能性・健康食品関連産業の活性化
- ・化粧品関連産業の振興

観光 Tourism

- ・第二期九州観光戦略の確実な実施
 - 九州ブランドイメージ
 - 観光インフラ整備
 - 九州への来訪促進
 - 来訪者の滞在・消費促進
- ・クールジャパンと連動した観光振興

横断的取組

国際化

- ・留学生等グローバル人材の活用
- ・中小企業等の国際展開推進
- ・対日直接投資の活性化

産業人材

- ・全員参加社会の構築・働き方改革
- ・産学官連携などによる専門人材等育成

インフラ整備

- ・九州高速道路網の早期整備
- ・空港ゲートウェイ機能の強化
- ・港湾の機能強化

ものづくり基盤

- ・蓄積されたものづくり技術の活用・基盤強化
- ・新たな製品・サービスの構築

ICT/IoT等（第4次産業革命）

- ・IoT等活用の推進
- ・海外への情報発信の促進

創業・ベンチャー

- ・世界で活躍できるベンチャー企業の創出
- ・大学発ベンチャーの支援

九州一体となったビジネス交流・情報発信の促進

- ・大規模国際スポーツ大会を契機としたビジネス創出・情報発信
- ・産業分野を超えた新たな需要獲得・ビジネス創出

九州～沖縄連携

- ・スポーツ・ヘルスケア分野におけるビジネス創出
- ・那覇空港国際物流ハブ機能を活用したアジア展開
- ・国際クルーズ船の共同誘致

